

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(氏名) 増田 誠
 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 配当支払開始予定日 2022年12月26日

上場取引所 東

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,223	56.6	1,351	246.5	1,462	198.1	1,028	172.2
2021年9月期	6,528	34.4	389	—	490	—	377	—

(注) 包括利益 2022年9月期 1,022百万円 (159.5) 2021年9月期 393百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	188.33	—	17.3	12.4	13.2
2021年9月期	69.18	—	7.1	5.0	6.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,664	6,406	50.6	1,173.39
2021年9月期	10,950	5,507	50.3	1,008.67

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,406百万円 2021年9月期 5,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	252	△290	11	3,056
2021年9月期	1,106	58	△462	3,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	81	21.7	1.5
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	163	15.9	2.7
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		13.7	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	49.0	730	19.4	760	11.0	530	11.9	97.06
通期	16,000	56.5	2,200	62.8	2,300	57.3	1,600	55.6	293.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	5,491,490株	2021年9月期	5,491,490株
2022年9月期	31,286株	2021年9月期	31,164株
2022年9月期	5,460,313株	2021年9月期	5,460,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,266	57.1	1,332	220.0	1,414	171.7	1,005	137.9
2021年9月期	6,536	34.6	416	—	520	—	422	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	184.06	—
2021年9月期	77.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,652	6,451	51.0	1,181.48
2021年9月期	11,007	5,587	50.8	1,023.24

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,451百万円 2021年9月期 5,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境や企業収益などにより堅調に推移しております。一方、金融引き締め策が一段と強化される方向性が鮮明となっており、株価下落やローン金利の上昇など金融環境が引き締まることで、底堅く推移していた個人消費も再び減速し、景気後退のリスクへの警戒は怠れない状況となっております。欧州では、ロシア産天然ガスの供給不安に加え、フランスでの原発稼働率の低下等に伴う電力需給ひっ迫などを背景に電力価格が高騰しております。企業では電力価格高騰等の生産コストの増加が収益の圧迫要因となり、コスト増加の一部は販売価格へ転嫁されるなど物価上昇による影響から、回復傾向にあった景気は厳しい局面に直面する状況となっております。中国では、ロックダウン後の生産活動の回復が景気の押し上げ要因となるものの、世界経済の減速から景気の持ち直しペースは緩やかなものとなっております。また一定の行動制限が残ることや世界経済の減速により景気の本格的な回復には時間を要する状況となっております。

一方、国内経済は、個人消費が活動制限の緩和を受けて、サービス業を中心に回復傾向にあります。また企業収益につきましても、経済活動の正常化や生産活動の回復を背景に資源高や円安の進行に伴うコスト増はあるものの堅調に推移しており、景気は持ち直し傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、スマートフォン需要に一段落がみられるものの、通信基地局やデータセンターの通信部品需要、IoTや自動車関連向けセンサー投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては電子部品の供給停滞状況の長期化等の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,223百万円（前連結会計年度比56.6%増）となり、営業利益は1,351百万円（同246.5%増）、経常利益は1,462百万円（同198.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,028百万円（同172.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、回復傾向にあったディスプレイパネル販売量がコロナ禍の巣ごもり需要の一段落により落ち込み始めたことを受け、偏光板貼付け関連装置の投資計画を延期するパネルメーカーが相次ぎ、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、コロナ禍でのリモートワークの拡大による通信インフラ用ICチップ及び電子部品の需要の高まりや、自動車電動化や機器の省電力化に不可欠なパワーICの需要が引き続き拡大するなど、国内市場、海外市場とも堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

新素材加工機器では、世界的に脱炭素社会・スマート社会に向けパワー半導体の需要が高まっている中、パワー半導体向けSiC材料切断加工装置の商品力が市場に評価され、高いマーケットシェアを維持していること等により、好調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は9,946百万円（同64.5%増）、セグメント利益1,516百万円（同221.8%増）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル市場において新型コロナの影響が根強く続いており、設備投資の延期、中止が続いております。また、炭素繊維裁断機市場におきましても、先行きの不透明感から市場環境の改善はみられず、同様に一般産業素材向け裁断機におきましても低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は190百万円（同34.4%減）、セグメント損失23百万円（前連結会計年度はセグメント損失1百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、新型コロナの影響による部品の長納期化から、新規ODMの保留や先送りより受注活動は低調に推移いたしました。販売活動につきましては、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより医療機器開発を受託し「体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置」の製造販売承認を取得いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は86百万円(同54.8%減)、セグメント損失141百万円(前連結会計年度はセグメント損失79百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、12,664百万円となりました。

流動資産は9,685百万円となりました。主な内訳は現金及び預金3,066百万円、受取手形、売掛金及び契約資産2,786百万円であります。

固定資産は2,978百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が993百万円、土地781百万円、投資有価証券617百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、6,257百万円となりました。

流動負債は6,040百万円となりました。主な内訳は買掛金1,266百万円、電子記録債務1,561百万円、短期借入金1,500百万円であります。

固定負債は217百万円となりました。主な内訳は長期借入金160百万円、資産除去債務32百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、6,406百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金4,064百万円であります。

この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,056百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は252百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,462百万円、売上債権の増加額が218百万円、棚卸資産の増加額が706百万円、仕入債務の増加額が1,027百万円、契約負債の減少額が946百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は290百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出303百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11百万円となりました。これは主に、短期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出194百万円、配当金の支払い額81百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、ディスプレイの主要な生産国である中国市場におきまして、現地装置メーカーと競合する機会が増え、偏光板貼付け関連装置の受注機会に影響が出ておりますが、一方で、車載向け3D曲面パネル対応をはじめとする真空貼合機の受注機会は増加するものと予想されます。半導体市場につきましては、メモリ業界の業績見通しが厳しくなるなど、品目によって市況に差が出て来ているものの、大容量高速通信規格5Gの普及や、パワーICをはじめとする自動車向けの各種ICの供給不足が続くことから、装置需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。新素材加工機器につきましては、世界的な脱炭素社会・スマート社会実現に向けパワー半導体需要は拡大しており、今後もIoTの普及、自動車の電動化が市場を牽引し、パワー半導体市場の増加基調が続くと予測されます。

繊維機器市場につきましては、脱炭素化社会の実現への取り組みの中、炭素繊維で作られた自動車部品等の非アパレル分野において、炭素繊維、高機能ポリエチレン繊維など高付加価値材料へのニーズが拡大するものと予測されます。

医療機器市場につきましては、医療機器のODM市場の拡大が見込まれます。また、カテーテル製造装置は、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、需要が堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円(前連結会計年度比56.5%増)、営業利益2,200百万円(同62.8%増)、経常利益2,300百万円(同57.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(同55.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり40円(年間配当1株当たり40円)とさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 部材等の調達による影響

当社グループの製品を構成する鉄、アルミ、樹脂等の主要部材の価格高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材につきましては需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当社グループとしましては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいります。長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返しの影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナの影響につきましては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。

こうした状況も踏まえ、当社の業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

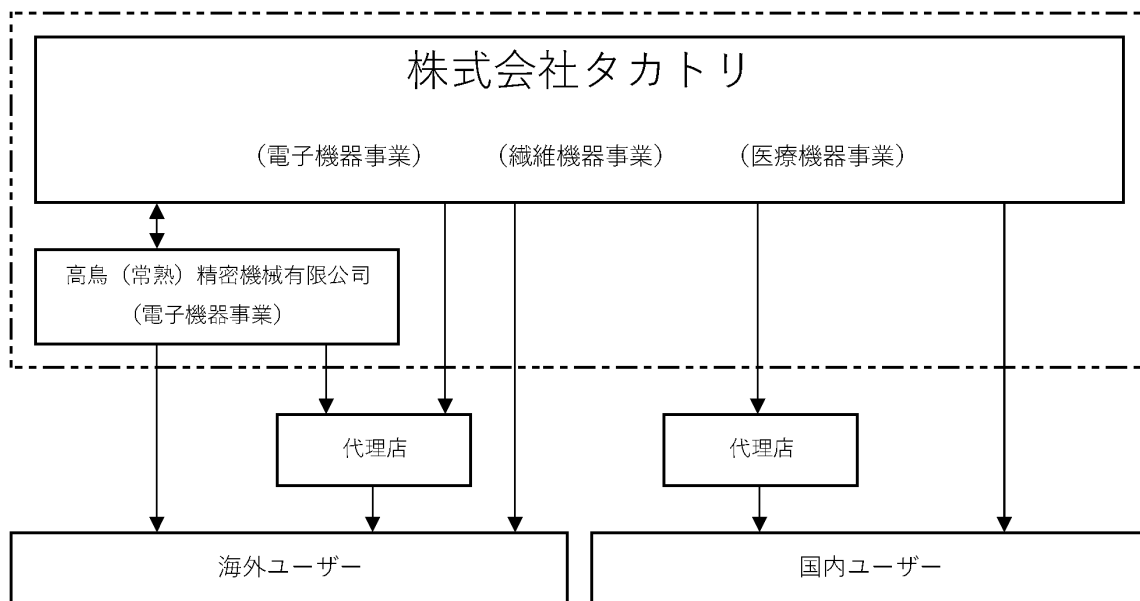
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、ディスプレイ製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社グループが製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,334	3,066,406
受取手形及び売掛金	2,635,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,786,020
電子記録債権	191,780	259,269
仕掛品	1,859,570	1,944,004
原材料及び貯蔵品	346,495	969,140
前渡金	21,403	610,165
その他	36,721	108,712
貸倒引当金	△29,280	△58,560
流動資産合計	8,143,215	9,685,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,839	993,319
機械装置及び運搬具（純額）	72,436	92,914
土地	781,479	781,479
リース資産（純額）	21,836	11,333
その他（純額）	50,358	43,877
有形固定資産合計	1,974,950	1,922,924
無形固定資産		
ソフトウェア	28,440	14,741
その他	4,202	3,952
無形固定資産合計	32,643	18,694
投資その他の資産		
投資有価証券	447,994	617,044
保険積立金	112,158	114,505
繰延税金資産	231,159	300,643
その他	8,496	5,175
投資その他の資産合計	799,807	1,037,368
固定資産合計	2,807,401	2,978,988
資産合計	10,950,616	12,664,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,188	1,266,704
電子記録債務	981,741	1,561,411
契約負債	—	314,356
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	132,496
リース債務	11,403	6,420
未払金	127,271	194,291
未払費用	95,593	119,818
未払法人税等	153,057	437,773
前受金	1,260,455	—
賞与引当金	184,979	305,019
役員賞与引当金	40,000	50,000
製品保証引当金	—	127,936
その他	33,146	23,928
流動負債合計	5,101,834	6,040,156
固定負債		
長期借入金	292,508	160,012
リース債務	12,394	5,974
資産除去債務	32,472	32,894
その他	3,744	18,174
固定負債合計	341,119	217,055
負債合計	5,442,953	6,257,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,159,027	4,064,566
自己株式	△17,396	△17,729
株主資本合計	5,457,182	6,362,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,146	27,996
為替換算調整勘定	4,333	16,549
その他の包括利益累計額合計	50,479	44,545
純資産合計	5,507,662	6,406,934
負債純資産合計	10,950,616	12,664,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,528,778	10,223,476
売上原価	4,968,946	7,553,155
売上総利益	1,559,831	2,670,321
販売費及び一般管理費	1,169,884	1,318,975
営業利益	389,947	1,351,345
営業外収益		
受取利息	2,447	1,759
受取配当金	8,210	12,326
補助金収入	71,977	54,550
売電収入	12,449	12,044
受取賃貸料	7,130	7,143
受取ロイヤリティー	14,048	15,435
その他	5,833	16,812
営業外収益合計	122,097	120,074
営業外費用		
支払利息	3,067	2,505
減価償却費	4,998	4,541
租税公課	1,464	1,480
その他	11,972	601
営業外費用合計	21,503	9,129
経常利益	490,541	1,462,290
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	490,541	1,462,290
法人税、住民税及び事業税	127,212	477,769
法人税等調整額	△14,396	△43,816
法人税等合計	112,816	433,953
当期純利益	377,725	1,028,337
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	377,725	1,028,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	377,725	1,028,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,835	△18,150
為替換算調整勘定	9,424	12,215
その他の包括利益合計	16,259	△5,934
包括利益	393,985	1,022,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,985	1,022,403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,835,906	△17,342	5,134,115
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益			377,725		377,725
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,121	△54	323,067
当期末残高	963,230	1,352,321	3,159,027	△17,396	5,457,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,311	△5,091	34,220	5,168,335
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益				377,725
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,835	9,424	16,259	16,259
当期変動額合計	6,835	9,424	16,259	339,327
当期末残高	46,146	4,333	50,479	5,507,662

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	3,159,027	△17,396	5,457,182
会計方針の変更による累積的影響額			△40,893		△40,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	963,230	1,352,321	3,118,134	△17,396	5,416,289
当期変動額					
剰余金の配当			△81,904		△81,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,337		1,028,337
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			946,432	△332	946,100
当期末残高	963,230	1,352,321	4,064,566	△17,729	6,362,389

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,146	4,333	50,479	5,507,662
会計方針の変更による累積的影響額				△40,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,146	4,333	50,479	5,466,769
当期変動額				
剰余金の配当				△81,904
親会社株主に帰属する当期純利益				1,028,337
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,150	12,215	△5,934	△5,934
当期変動額合計	△18,150	12,215	△5,934	940,165
当期末残高	27,996	16,549	44,545	6,406,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,541	1,462,290
減価償却費	150,138	148,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,280	29,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152,928	120,039
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	127,936
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△10,658	△14,086
支払利息	3,067	2,505
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,104,354	△218,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△992,047	△706,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	980,692	1,027,186
前受金の増減額 (△は減少)	1,190,634	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△946,099
その他	170,688	△597,447
小計	1,100,911	444,906
利息及び配当金の受取額	9,174	18,116
利息の支払額	△3,022	△2,585
法人税等の支払額 (△は支払)	△984	△207,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,080	252,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,510	△84,153
投資有価証券の償還による収入	—	101,179
投資有価証券の取得による支出	△3,307	△303,955
無形固定資産の取得による支出	—	△3,450
出資金の回収による収入	10	—
短期貸付金の回収による収入	80,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,192	△290,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△194,996	△194,996
リース債務の返済による支出	△13,072	△11,403
自己株式の取得による支出	△54	△332
配当金の支払額	△54,713	△81,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,835	11,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	11,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701,810	△14,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,523	3,071,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,071,334	3,056,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足させる通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品製造販売等

- ・国内については、契約の内容により立上げ完了の時点又は得意先が受け取った時点をもって収益を認識しております。

- ・海外については、契約の内容により立上げ完了の時点又は船荷証券のB/L日をもって収益を認識しております。

② パーツ販売

- ・国内については、出荷した時点をもって収益を認識しております。

- ・海外については、船荷証券のB/L日又は出荷した時点をもって収益を認識しております。

③ その他

- ・出荷した時点をもって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上原価は69,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ69,207千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は40,893千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は金額的重要性が増したため、当事連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた58,124千円は、「前渡金」21,403千円、「その他」36,721千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、当連結会計年度では発生しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」として表示していた11,438千円は、「その他」に組替えております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当連結会計年度より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績率に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したことに伴い、当連結会計年度より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は69,207千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルスの影響につきましては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。

こうした状況も踏まえ、当社の業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主にディスプレイ製造機器、半導体製造機器及び新素材加工機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,046,656	290,605	191,516	6,528,778	—	6,528,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,046,656	290,605	191,516	6,528,778	—	6,528,778
セグメント利益 又は損失 (△)	471,106	△1,294	△79,864	389,947	—	389,947
セグメント資産	6,455,136	353,427	223,589	7,032,152	3,918,463	10,950,616
その他の項目						
減価償却費	120,256	9,290	15,592	145,140	—	145,140
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,161	3,325	20,988	47,475	—	47,475

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,946,355	190,624	86,495	10,223,476	—	10,223,476
セグメント利益 又は損失 (△)	1,516,183	△23,700	△141,137	1,351,345	—	1,351,345
セグメント資産	8,116,464	226,267	108,110	8,450,842	4,213,305	12,664,147
その他の項目						
減価償却費	121,480	8,082	13,626	143,190	—	143,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	75,205	6,613	482	82,300	—	82,300

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
3,238,666	2,948,757	2,131,079	341,354	6,528,778

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO ADTEC PTE. LTD	733,327	電子機器事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,677,033	6,479,192	5,328,350	1,067,250	10,223,476

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
DONG RONG INDUSTRIAL(HK)LIMITED	3,349,161	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,008円67銭	1,173円39銭
1株当たり当期純利益	69円18銭	188円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,507,662	6,406,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,507,662	6,406,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,460,326	5,460,204

3. 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,725	1,028,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,725	1,028,337
普通株式の期中平均株式数(株)	5,460,354	5,460,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,838,906	92.4	9,946,355	97.3
繊維機器事業	290,605	4.6	190,624	1.9
医療機器事業	191,516	3.0	86,495	0.8
合計	6,321,028	100.0	10,223,476	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	9,286,772	4,852,877	24,681,445	19,587,966
繊維機器事業	250,637	37,440	203,355	50,170
医療機器事業	215,652	46,192	208,562	168,259
合計	9,753,062	4,936,510	25,093,362	19,806,396

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	6,046,656	92.6	9,946,355	97.3
繊維機器事業	290,605	4.5	190,624	1.9
医療機器事業	191,516	2.9	86,495	0.8
合計	6,528,778	100.0	10,223,476	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	2,948,757	89.6	6,479,192	85.9
北米	291,906	8.9	817,642	10.8
欧州	49,448	1.5	249,608	3.3
その他の地域	—	—	—	—
合計	3,290,112 (50.4%)	100.0	7,546,442 (73.8%)	100.0